

【令和7年度KENDAI縁結びフォーラム】
(しまね地域国際研究センター)

地方自治体による外国人起業家支援 のあり方に関する研究

－ 認定地方自治体とフィンランドの取組から
島根県への示唆－

島根県立大学地域政策学部
地域経済経営コース
准教授 建井順子

1. 背景

- 今日のグローバル化は、我々の生活の中に、物だけでなく人も含めて地域に深く入りこむ形へと変化しており、国内（の地域）で生じるグローバルな問題とローカルな問題を同時に考えていかなければならなくなった。そのため、一見グローバル化の影響から縁遠いと思われる地方においても、観光、就労、企業のM&Aなどを通して異文化との交流・摩擦が一般的に見られるようになった。
- そうした「グローカル」な動きの例の一つが外国人起業家を巡る動きである。通常、外国人が日本で創業するには、在留資格「経営・管理」ビザの取得が必要であり、その認定の条件としては、①事務所の開設、②常勤2名以上の雇用又は500万円以上の国内での投資等を満たしている必要がある（参考文献4）。（なお、2025年10月1日以降、許可基準は改正され厳格化された。）
- しかし、これまでの制度では、これらの条件は入国前に満たしている必要があったため、国内にパートナーが必要となり、一人で起業することは困難であった。これに対して政府は、2018年12月から、経済産業省の定める告示に沿って地方公共団体から起業支援を受ける外国人起業家に対し在留資格「特定活動」を付与し、最長1年間の入国・在留を認める制度（「外国人創業活動促進事業」）を開始した（参考文献7）。
- この事業（「スタートアップビザ」）は、産業の国際競争力の強化と国際的な経済活動拠点の形成を目的とした制度であるが（参考文献4）、対象事業分野は自治体が独自に選定できるところに特徴がある。この制度を受けて、在留資格「経営・管理」による在留外国人数は、2019年末から2023年末までに37.7%増加した（参考文献5）。こうした支援を行う認定自治体は年々増えており、2026年2月12日現在、福岡市、神戸市、新潟県、富山県など、22の自治体と1つの民間団体が認定されている（参考文献4）。
- また、地方都市は、大学が高度外国人材の獲得経路となることが指摘されている（参考資料8）。

2. 目的

1

スタートアップビザ制度の導入は地域にとってどのような意義があるのかを他の認定自治体間の比較から外国人起業家の特徴と傾向を明らかにし、島根県が導入する際にどのような支援体制が必要とされるのかを検討することである。

2

外国人起業家支援と「スタートアップビザ」の海外事例としてフィンランドにおける現地調査の可能性を探ることである。

フィンランドを事例とする理由は、①2014年に大手企業ノキアがマイクロソフト社に買収されて以降、新規産業創出のために政府機関を通じた起業家支援や産学連携支援が積極的に行われてきたこと、②SDGsを意識したスタートアップが多いこと、③社会の隅々にまでデジタル経済が浸透していること、④外国人によるICT系スタートアップが多いことなどから、日本の地方のDXと外国人起業家とを組み合わせた政策への示唆が得られるものと思われる。

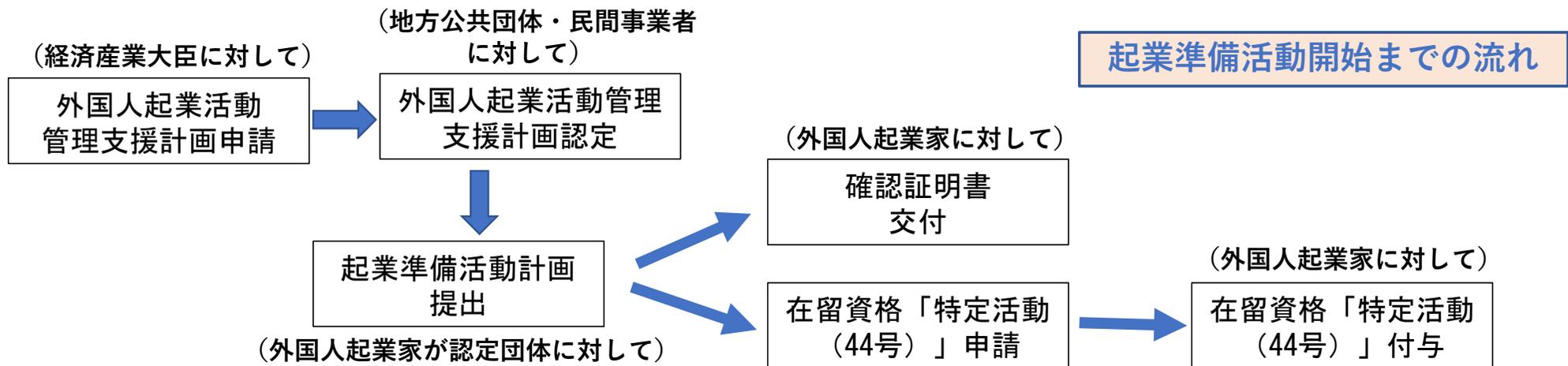
3. 日本のスタートアップビザとは

経済産業省のウェブサイトでは、以下のとおり説明されている。

外国人起業活動促進事業（いわゆる「スタートアップビザ」）とは、我が国の産業の国際競争力を強化するとともに、我が国に国際的な経済活動の拠点を形成することを目的とした制度です。

この制度の実施にあたっては、外国人起業活動促進事業を実施しようとする者が、外国人が起業準備活動を行うことを促進するための計画（外国人起業活動管理支援計画）を策定し、経済産業大臣の認定を受ける必要があります。認定を受けた団体（外国人起業促進実施団体）は、外国人起業活動管理支援計画に基づき、外国人の起業準備活動の管理・支援を実施することとなります。

（経済産業省「外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）」）



4. 認定地方公共団体一覧（2024年12月31日現在）

（出所）各自治体ウェブサイトより筆者作成。

認定地方公共団体	認定日	担当部署	対象事業分野
1 福岡市	2019年1月28日	経済観光文化局 創業推進部 課長（グローバルスタートアップ推進）	①知識創造型産業（フィンテック、半導体関連、ソフトウェア開発、コンテンツ制作、ロボット関連等） ②健康・医療・福祉関連産業（創業ベンチャー、医療技術開発、再生医療、福祉用機器開発等） ③環境・エネルギー関連産業（グリーンテック、クリーンエネルギー開発、次世代蓄電技術、地球情報システム等） ④物流関連産業（グローバルSCMサービス、3PLサービス、国際宅配、ドローン物流開発等） ⑤貿易関連産業（市内製品の海外販路開拓に資する事業、博多港・福岡空港の機能を活用する事業等）
2 愛知県	2019年3月26日	愛知県経済産業局中小企業部中小企業金融課 【起業支援窓口】あいち外国人起業&経営支援センター（公益財団法人あいち産業振興	①IT分野（情報通信業）において高成長を目指す事業 ②革新的技術・技能を用いて高成長を目指す事業
3 岐阜県	2019年3月26日	岐阜県商工労働部産業人材課外国人雇用対策係	①IT、IoT等関連分野 ②観光分野
4 神戸市	2019年3月27日	経済観光局新産業創造課	①高度技術を活用した事業（IT、健康、医療・福祉、環境、物流等） ②既存産業の高付加価値化やイノベーションを誘発する事業 ③その他、神戸市長が必要と認める事業
5 大阪市	2019年3月27日	経済戦略局産業振興部企業支援課企業支援担当 【起業支援窓口】大阪イノベーションハブ（OIH）	地域未来投資促進法における大阪市基本計画において定める産業分野 ①成長ものづくり分野 ②第4次産業革命関連分野 ③グリーン・エネルギー分野 ④ヘルスケア・ライフサイエンス分野 ⑤観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
6 三重県	2019年5月14日	雇用経済部産業イノベーション推進課 技術革新班	①IoT・AIビジネス ②食関連ビジネス ③観光関連産業 ④次世代エネルギー関連産業 ⑤次世代ヘルスケア関連事業 ⑥生活関連サービス関連事業 ⑦貿易関連産業
7 北海道	2019年11月22日	経済部産業振興局スタートアップ推進室	①地域を支える農林水産業の成長産業化を促進する事業 ②地域資源を活かした食関連産業の振興を促進する事業 ③観光産業の先進地・北海道の実現を促進する事業 ④高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を促進する事業 ⑤市場規模やニーズの変化に応じた産業の創造を促進する事業 ⑥その他、知事が必要と認める事業
8 仙台市	2019年12月25日	仙台市経済局スタートアップ支援課創業支援係	①知識創造型産業（例：半導体関連、ソフトウェアの開発、コンテンツ制作、ロボット関連等） ②健康・医療・福祉・教育関連産業（例：創業ベンチャー、医療技術開発、再生医療、福祉用機器開発、語学等教育関連事業等） ③環境・エネルギー・防災関連産業（例：クリーンエネルギー開発、次世代蓄電技術、防災に関連した製品・サービスの提供等） ④貿易・観光関連産業（例：市内製品の海外販路開拓に資する事業、外国人観光客の誘致に関する事業

<特徴>

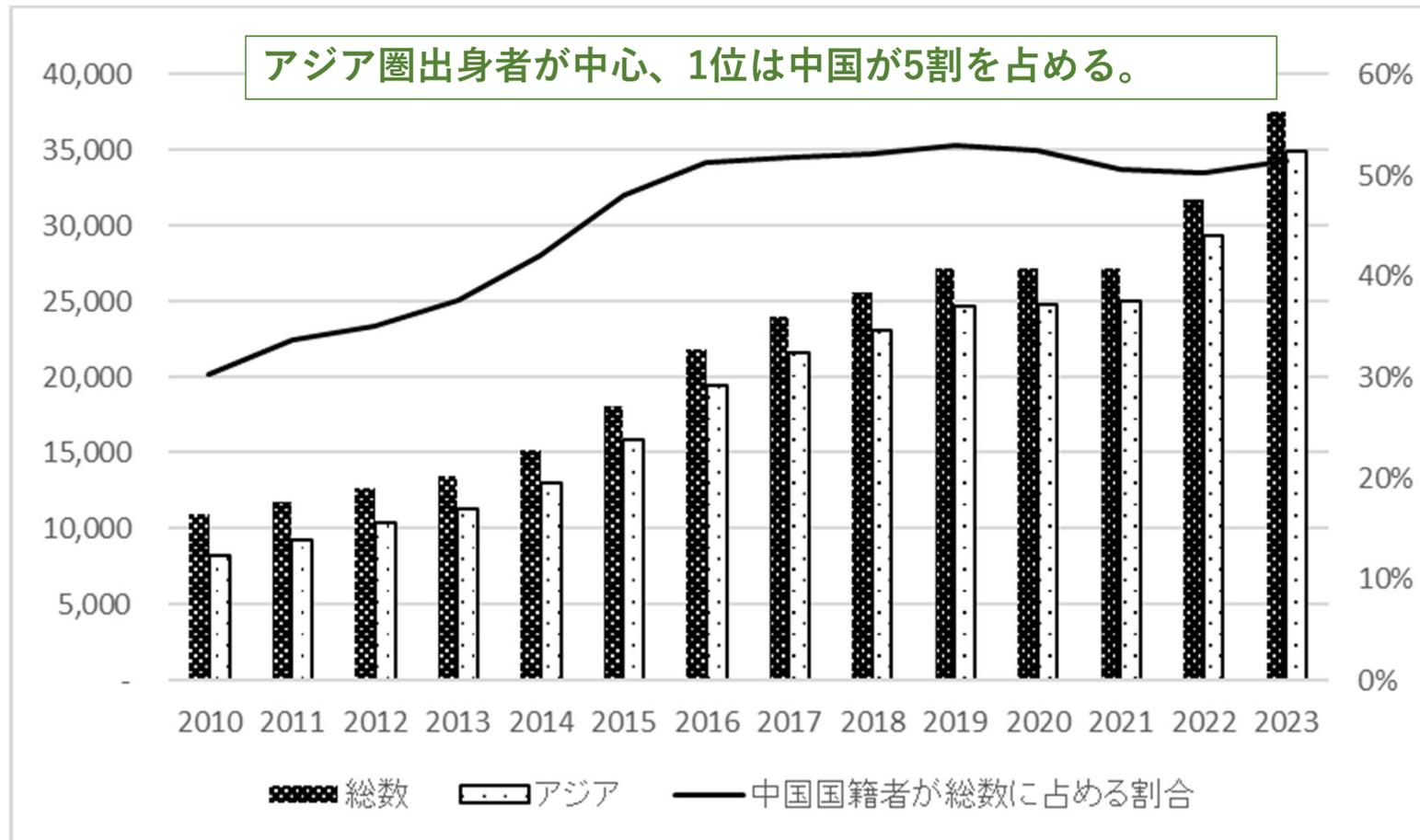
- ◆ 認定地方自治体主導で実施。
- ◆ 対象分野は、先端技術分野が多い一方で、観光関連産業、生活関連サービスなど、かならずしもハイテク、イノベーション関連しない産業も含まれる。

4. 認定地方公共団体一覧(続き)

認定地方公共団体	認定日	担当部署	対象事業分野
9 横浜市	2019年12月25日	経済局ビジネスイノベーション部 イノベーション推進課	①IoT分野及びライフィノベーション分野 ②革新的技術を用いた事業 ③知識集約・付加価値創造型事業 ④その他、新産業創造を目指す事業 ※一般的な卸売業や小売業、商社・貿易業、飲食業、宿泊業、サービス業などは対象外。
10 茨城県	2020年1月8日	営業戦略部グローバルビジネス支援チーム 投資担当	①ライフサイエンス（医療、バイオ・製薬等）を中心に、研究開発型の事業 ②IT分野（情報通信業）やロボティクスなど革新的技術・技能を用いて高成長を目指す事業 ③その他知事が特に認める事業
11 新潟県	2020年3月18日		情報公開なし
12 大分県	2020年4月1日	経営創造・金融課	①自動車関連 ②電子・電気・機械関連 ③素材型・造船関連 ④健康・医療・福祉関連 ⑤環境・エネルギー関連 ⑥食品・農林水産関連 ⑦サービス産業 ⑧情報関連 ⑨航空関連 ⑩物流関連産業等
13 京都府	2020年4月27日	商工労働観光部経済交流課 【申請・相談窓口】京都海外ビジネスセンター	京都府の産業の国際競争力の強化、雇用の拡大、地域経済への循環及び国際的な経済活動拠点としての発展に資する分野 ①ものづくり（伝統産業、先端産業等） ②AI・IoT・情報通信
14 兵庫県	2020年8月4日	産業労働部・新産業課	①下記の産業で、高度技術を活用した事業（IT、ロボット、健康医療・福祉、環境、物流、水素等新エネルギー（蓄電池含む）、航空（ドローン、空飛ぶクルマ含む）） ②既存産業の高付加価値化やイノベーションを誘発する事業 ③中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展に資する事業（AI、IoT、ロボット）
15 渋谷区	2021年2月15日	グローバル拠点都市推進課グローバル拠点 都市推進係	①健康、医療、福祉 ②環境/エネルギー ③食品/農業/林業/漁業 ④情報技術（IT） ⑤文化/芸術 ⑥ファッション
16 浜松市	2022年6月30日	浜松市産業部スタートアップ推進課	①次世代輸送用機器 ②健康・医療 ③新農業 ④環境・エネルギー ⑤光・電子 ⑥デジタル ⑦ロボティクス
17 加賀市	2023年2月17日	イノベーション推進部国家戦略特区室	①知識創造型産業（例：半導体関連、ソフトウェアの開発、コンテンツ制作、ロボット関連等） ②健康・医療・福祉関連産業（例：創業ベンチャー、医療技術開発、再生医療、福祉用機器開発等） ③環境・エネルギー関連産業（例：クリーンエネルギー開発、次世代蓄電技術等） ④物流関連業（例：国際宅配、ドローン物流開発等） ⑤貿易関連（例：市内産品の海外販路開拓に資する事業等） ⑥観光関連業（例：外国人観光客の誘致に関する事業等） ⑦その他、加賀市長が認める事業
18 富山県	2023年7月5日	富山県商工労働部地域産業振興室スタート アップ創業支援課	①IT・IoT・AI・ロボティクス等関連産業 ②健康・医療・福祉関連産業 ③環境・エネルギー関連産業 ④観光・生活関連産業 ⑤貿易関連産業 ⑥その他、富山県知事が特に認める分野

5. 経営・管理ビザ取得者数の推移

(単位：人 (総数、アジア)、% (中国))



(出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成。

6. なぜ比較対象としてフィンランドなのか

(1) 日本とフィンランドのスタートアップビザ比較

	フィンランド	日本
対象者	国際展開を見込める成長志向の起業家	日本で起業準備を行う外国人全般
チーム要件	2名以上の創業メンバー必須	個人（ただし、チームメンバーが同じ計画書で申請することは可能）
言語要件	英語が流暢であること（フィンランド語かスウェーデン語ができればなおよい）	特になし（語学に関する項目なし）
革新的要件	革新的アイデア	産業競争力強化の観点で妥当であれば可
生活費要件	約月1,000～1,200ユーロの生活費証明	自治体審査で生活費十分性を確認
事業資金要件	初期投資の金額要件は明示的に求めないが「成長可能性」重視	「経営・管理」ビザ移行時に、3000万円相当の資金
場所要件	全員がフィンランドでフルタイムで活動する意思が必要	1年以内に事務所確保が求められる
所有比率	創業チーム全体で60%以上の持株を保有	申請者本人が51%以上（東京都の場合）

（出所）Business Finland、Enter Finland、経済産業省、法務省、Invest Tokyo 各ウェブサイトより作成。

7. エンジニアリング+アート+経済を融合させた起業拠点： アアルト大学 (Aalto-yliopisto)



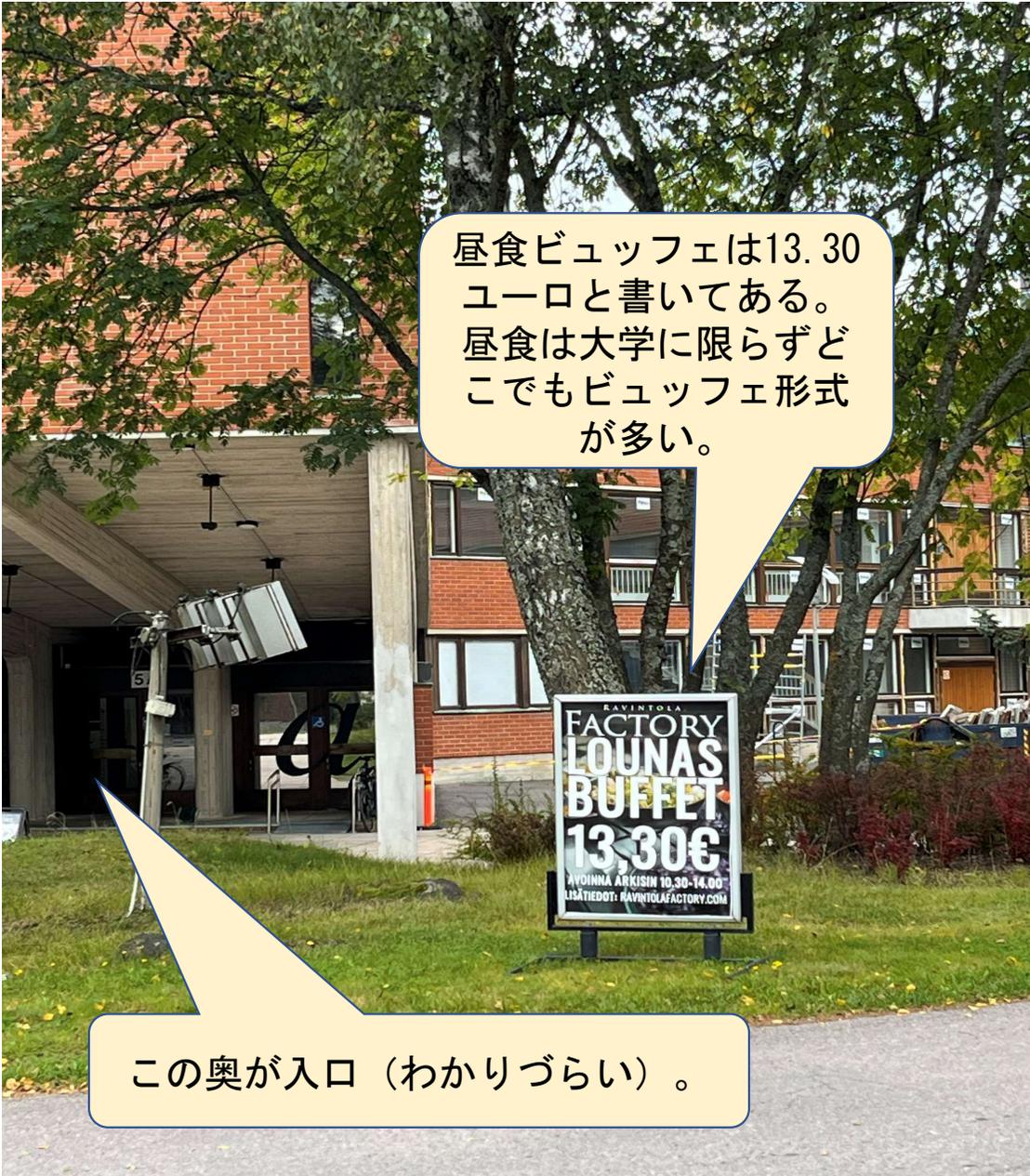
- ◆ フィンランドは、起業家精神の促進と説明責任の向上を目指し (Arrevaara, 2010)、2010年代に国内大学の統合を進める。
- ◆ アアルト大学は、ヘルシンキ工科大学（1849年）、ヘルシンキ経済大学（1904年）、ヘルシンキ美術大学（1871年）の三つが合併して2010年に創設された大学。（ちなみに、日本で東京大学が創設されたのは1877年）
- 大学の名称は、著名な建築家であるアルヴァ・アアルトに由来。
- ◆ キャンパスはヘルシンキに隣接するエスポー市のオタニエミ地区。

8. インタビューご対応者

調査期間：2025年9月3日～8日

- Enter Espoo
清水眞弓氏 (Senior Business Advisor)
(主な質問内容)
 - ・ Enter Espooの役割。
 - ・ Aalto大学での起業について。
 - ・ 日本企業・大学との連携状況について。
- WEDNESDAY (Aaltoesのうち特に女性の起業を対象とした組織)
Tina Suomi氏 (共同主催者)
(主な質問内容)
 - ・ 女性を対象としたWEDNESDAYが生まれた経緯。
 - ・ AaltoesとWEDNESDAYの関係・位置づけ
 - ・ 具体的な活動内容

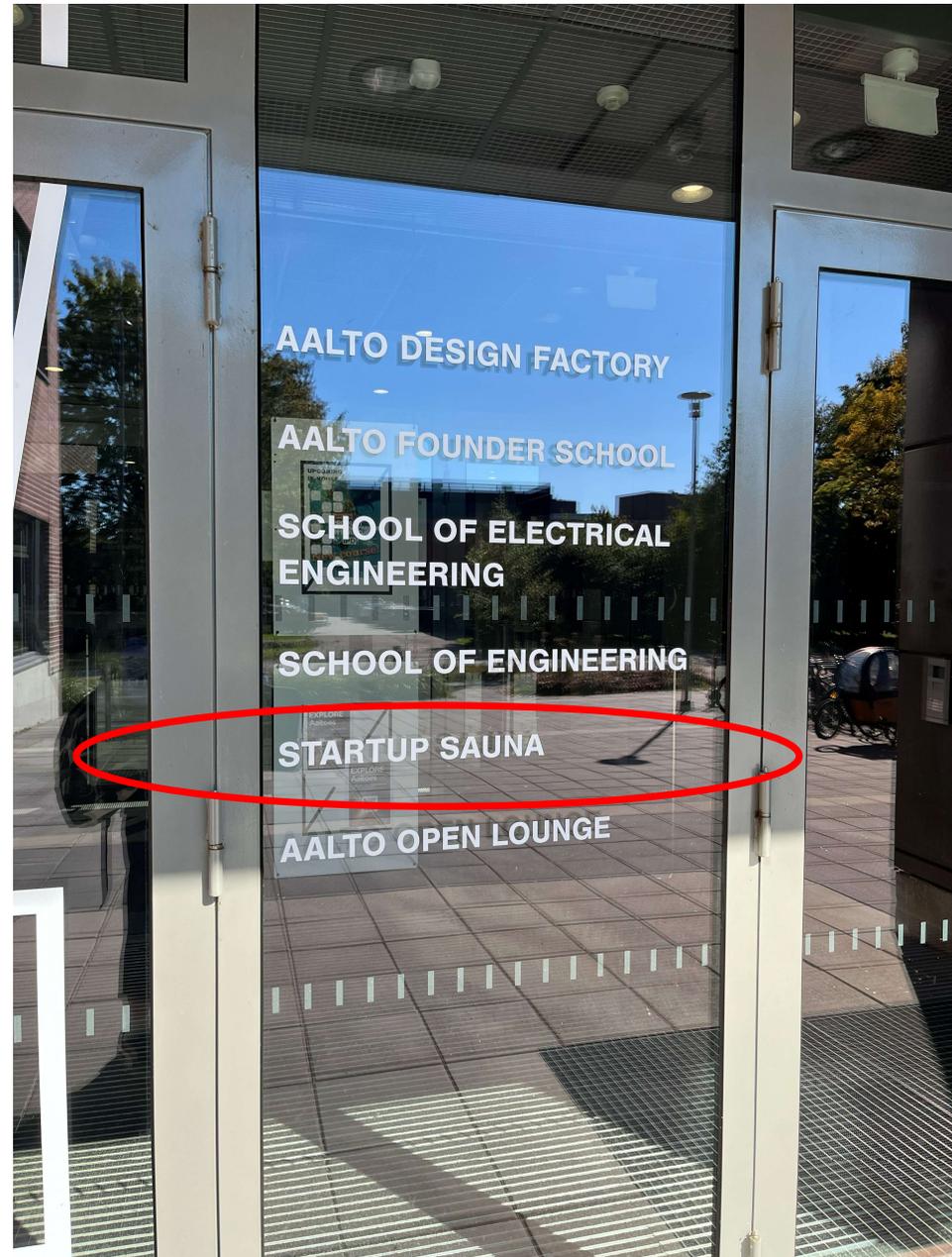
9. A Grid



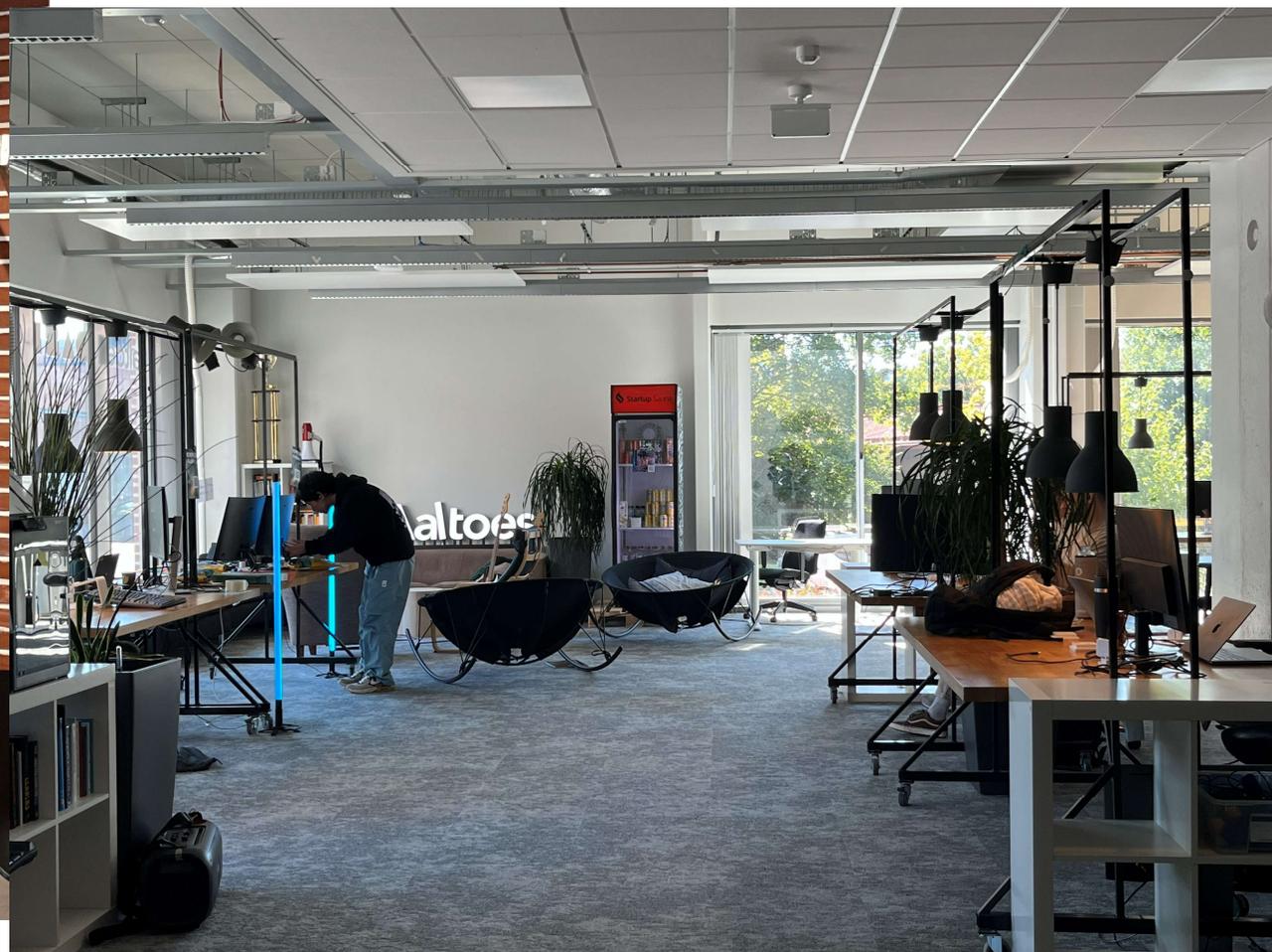
- Enter Espooが拠点を置く場所。
- Enter Espooは、アアルト大学のあるエスポー市が100%出資し、運営する、非営利団体で、企業、投資家、訪問者、観光関係者を支援する組織である。
- Enter Espooは、キャンパス内の建物の一角に拠点を置き、各国からの多様なスタートアップ、投資、共同研究などの依頼に対応している。
- 日本からも、連携を求めて、大学関係者、企業関係者の来客が多い。

10. Startup Sauna と Aaltoes

- Startup Saunaは学生主導の起業ハブであり、予算は大学から配分されている。
- Startup Saunaは、コワーキングスペースを運営すると同時に、Junction、DASH、Aaltoes、SILTA、Ignite、Strive、Wednesdayなど活動目的ごとの組織の運営も行っている。
- Aaltoes (=Aalto Entrepreneurship Society) は、学生が自主的に運営する起業コミュニティである。
- Wednesdayは、学生主導の組織の一つであり、特に、起業意識を持つ女子学生向けのイベントを行っている組織である。



11. Startup Saunaの コワーキングスペース



12. イベントスペース



各活動がイベントをする際に使用するスペース。
コワーキングスペースのすぐ横にある。
イベントに必要な各種機材、備品などが常備されている。

Junction

DASH

Aaltoes

SILTA

Ignite

Strive

Wednesday

13. まとめ（暫定版）

- 日本のスタートアップビザは、フィンランドと比べ、対象に含まれているが、必ずしも国際展開を前提としたハイテク・イノベーション型スタートアップを目指すものではない。また、審査は各自治体に委ねられており、そうであるがゆえに、自治体により審査基準に格差が生まれる。
- 各認定自治体が比較的同様の産業を起業対象にしている現状を踏まえると、起業意欲のある外国人起業家は、自治体対象としている産業分野も参考にしつつ、むしろ、それ以外の要素（例えば、審査基準の容易性・簡便性や、地理的利便性など）により地域を選好する可能性が高い。
- 今回の調査からの政策的な示唆は、外国人起業家を対象としたスタートアップビザを島根県が開始するのであれば、高度専門家を対象とした起業の誘致に重心を置き、審査基準を緩和しないことである。同時に、世界レベルの高度専門家の起業計画を適切に審査できる人材の育成・配置も急務となるだろう。

参考文献一覧

- 1 アレバラ, ティモ. (2010) 「フィンランドにおける大学システムの改革－起業家精神の鼓舞と説明責任の向上－」 『大学アドミニストレーション研究』 創刊号 (2010年度) pp1-10.
- 2 NHK 「(特集) 外国人”依存”日本 (2018年12月5日)」 (2024年5月6日閲覧)
(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/izon/20181205population.html>)
- 3 外務省 「フィンランド基礎データ」 (2024年5月6日閲覧) (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/data.html>)
- 4 経済産業省 「外国人起業活動促進事業 (スタートアップビザ)」 (2024年5月6日閲覧)
(<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/startupvisa/index.html>)
- 5 出入国在留管理庁 「在留資格「経営・管理」」 (<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/businessmanager.html>)
- 6 出入国在留管理庁 「令和5年末現在における在留外国人数について」 (https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html)
- 7 東京都 「Invest Tokyo-スタートアップ・国際金融都市戦略室-」 (2024年5月6日閲覧) (<https://www.investtokyo.metro.tokyo.lg.jp/jp/index.html>)
- 8 内閣府 「外国人起業活動促進事業の概要 (スタートアップビザ)」
(2024年5月6日閲覧) (https://www8.cao.go.jp/kiseikaikaku/kisei/meeting/wg/2210_01startup/221121/startup03_05.pdf)
- 9 内閣府 「スタートアップビザの運用状況」 (https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2210_01startup/221121/startup03_02_02.pdf)
- 10 室橋裕和 (2024) 『カレー移民の謎：日本を制覇する「インネパ」』 集英社新書。
- 11 森一貴 「アアルト大学をとりまくイノベーションシステム」 『公益財団法人ハイライフ研究所』 (<https://www.hilife.or.jp/16101/>)
- 12 Aalto University (<https://www.aalto.fi/en>)
- 13 Business Finland (<https://www.businessfinland.fi/en/>)
- 14 Enter Espoo (<https://www.enterespoo.fi/>)